４　退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、国立大学法人会計基準第83条に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

５　外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

６　消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式により処理しております。

金融商品の時価等の注記

１．金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、一時的な余剰について預金等に限定し、資金調達については、借入れ等の調達は行っておりません。

２．金融商品の時価等に関する事項

現金は注記を省略しており、未収入金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

賃貸等不動産の時価等の注記

当法人は東京都中野区に寄宿舎（国際交流施設）を有しております。当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

（単位：円）

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
1,174,864,844	△ 12,337,263	1,162,527,581	1,607,614,814

（注１）　貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

（注２）　当期増減額の主な要因は、減価償却による減少であります。

（注３）　当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて当法人で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

また、賃貸等不動産に関する令和８年３月期における収益及び費用の状況は次のとおりであります。

（単位：円）

賃貸収益	賃貸費用	その他（売却損益等）
48,481,901	41,919,531	—

退職給付の注記

１．採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

２．退職等年金給付制度

退職等年金給付制度への要拠出額は、8,283千円となっております。

重要な債務負担行為

（単位：円）

件名	契約金額	うち令和８年度以降支出額
政策研究大学院大学キャンパスネットワークシステム一式	1,038,318,270	101,970,000

重要な後発事象

重要な後発事象は発生しておりません。

国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学令和７事業年度財務諸表に関する公告

国立大学法人法（平成15年法律第112号）第35条の２において準用する独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第３項の規定に基づき、国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学令和７事業年度財務諸表について次のとおり公告します。

令和８年10月16日

石川県能美市旭台１丁目１番地

国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学長　寺野　　稔

貸　借　対　照　表

（令和８年３月31日）　（単位：円）

資産の部		
Ⅰ　固定資産		
１　有形固定資産		
土地		1,462,991,435
建物	21,232,781,260	
減価償却累計額	△13,714,493,126	7,518,288,134
構築物	500,493,386	
減価償却累計額	△483,678,884	16,814,502
機械装置	173,471,550	
減価償却累計額	△173,277,758	193,792
工具器具備品	14,884,000,624	
減価償却累計額	△10,867,219,540	4,016,781,084
図書		993,519,865
美術品・収蔵品		22,722,049
車両運搬具	69,915,721	
減価償却累計額	△34,986,603	34,929,118
建設仮勘定		149,047,400
有形固定資産合計		14,215,287,379